

【学力向上フロンティアスクール用中間報告書様式】（中学校用）

都道府県名	京都府
-------	-----

学校の概要（平成15年4月現在）

学校名	京都市立洛水中学校					
学 年	1年	2年	3年	特殊学級	計	教員数 21
学級数	3	3	3	1	10	
生徒数	90	86	84	1	261	

研究の概要

1. 研究主題

「自ら学ぶ意欲を高めるために」～自己評価・相互評価をとおして～

2. 研究内容と方法

(1) 実施学年・教科

<p>全学年・全教科</p> <p>平成14年度の2教科の取り組みの成果を踏まえ、平成15年度は全教科の授業の中で「自己評価・相互評価」を積極的に取り入れた実践を行い、その過程で生徒の「自己評価能力」を育み、「自ら学ぶ意欲」を育成することを目指す。</p>
--

(2) 年次ごとの計画

平成14年度	<p>テーマ：「自ら学ぶ意欲を高めるために」～自己評価・相互評価をとおして～ 研究の見通し（仮説）</p> <p>生徒が自分に目を向け、自分の成長の軌跡を確かめる。さらに、指導者（先生）と仲間がそれをきちんと受け止め励ます。そのサイクルの中で「自ら学ぶ意欲」を高めることができる。</p> <p>生徒に自己評価をさせるためには、指導者は予めそのための観点を示さねばならない。観点即ち目標であるから、生徒に自己評価を求めることは指導者側に目標の明確化を求めることでもある。目標の明確化は授業改善につながり、生徒の学習意欲を向上させる。</p> <p>研究の内容・方法：「自己評価」「相互評価」の研究と実践</p>
--------	---

平成15年度	<p>テーマ：「自ら学ぶ意欲を高めるために」～自己評価・相互評価をとおして～ 研究の見通し</p> <p>「自ら学ぶ意欲」は特定の教科の指導の中だけで育成されるものではない。学校行事や特別活動を含めて学校教育全体の中で育成される。</p> <p>研究の内容・方法</p> <p>「自己評価」「相互評価」を教科指導以外でも実践する。一つひとつの教育活動について、目標の明確化を進める。「確かな学力」を定着させるため、「教科学習」に焦点を絞って、研究実践を深める。</p>
--------	--

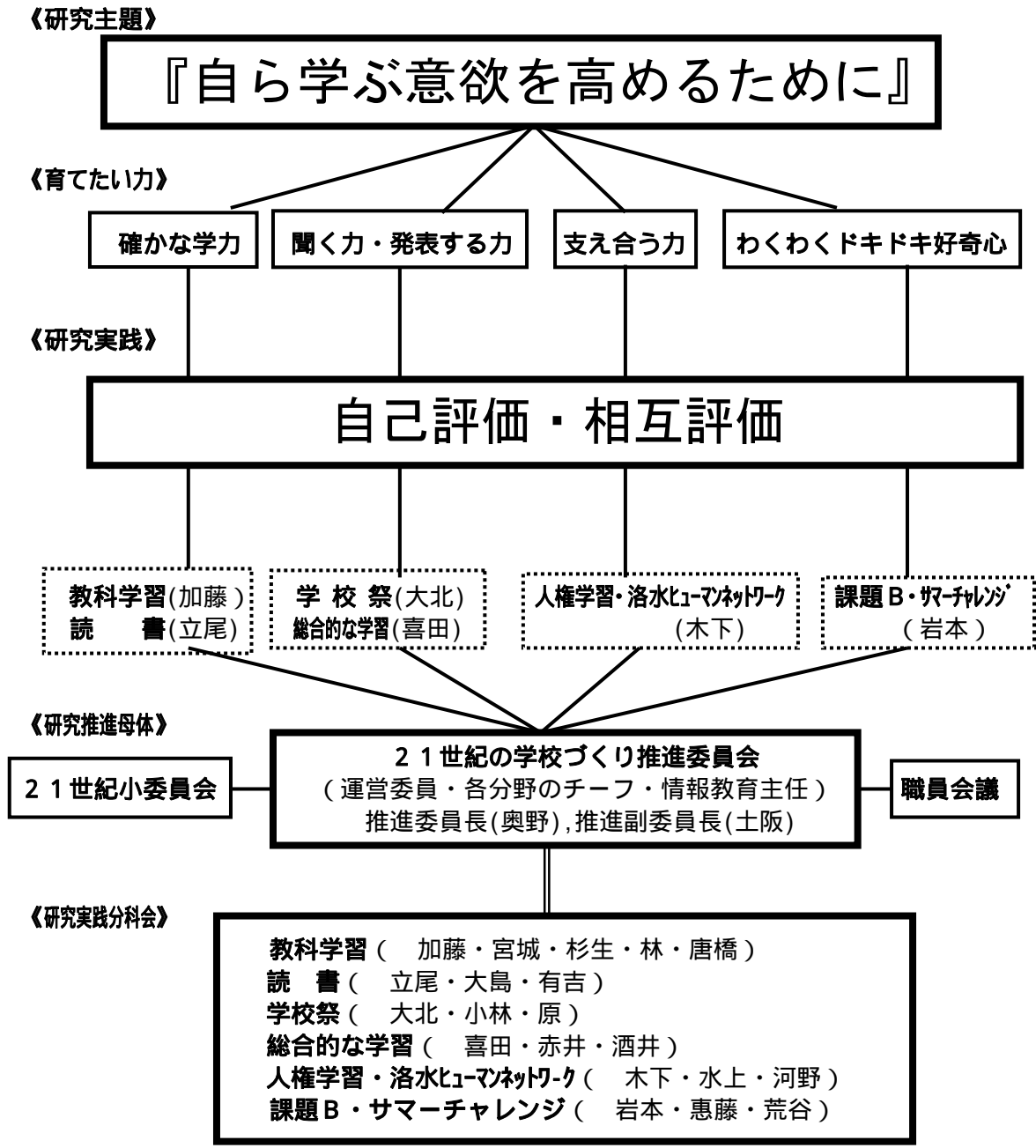
平成16年度	<p>テーマ：「自ら学ぶ意欲を高めるために」～自己評価・相互評価をとおして～ 研究の見通し</p> <p>生徒が主役の活気ある学校生活の中で、一人ひとりの生徒にきめ細かく働きかけ、生徒の「自己評価能力」を高めることが「自ら学ぶ意欲」を育てる。</p> <p>研究の内容・方法</p> <p>教育活動のあらゆる場面で「自己評価」「相互評価」を定着させ、生徒の自己評価能力を高めると共に、教科学習において、「指導と評価の一体化」の実践研究を進める。</p>
--------	--

* 平成15年度からの新規校については、平成15、16年度の計画について記入すること。

(3) 研究推進体制

「学力向上フロンティアスクール事業」は、本校の「21世紀の学校づくり」の一環として取り組んでおり、研究体制はそれに対応している。
今年度は、「小委員会」(校長・教頭・推進委員長・副委員長・教科学習チーフ)を組織し、全体構想や研究実施計画などの原案作成を行い、それを「推進委員会」の場で提案し論議する形態をとった。

平成15年度実践研究組織図



平成15年度の研究成果及び今後の課題

1. 研究成果

・全ての教科において、「自己評価」「相互評価」の実践研究が実施され、生徒の自己評価能力が高まりつつある。(研究冊子参照)
・生徒の「自己評価」に対して、指導者がきめ細かくコメントを与える中で、次へ向けての生徒の学習意欲の高まりが見られてきた。(生徒の表情・授業への参加態度)
・生徒の「自己評価」「相互評価」を中心に据えた授業改善が図られるとともに、「自己評価」をもとに、次時の授業展開を工夫し指導に生かす(指導と評価の一体化)ことが出来るようになった。(研究冊子参照)

2. 今後の課題

・授業改善の工夫が、教員個人の力量に頼っている面が多く、全教科・全教員が統一歩調で研究推進を進められているとはいえない。教科を乗り越えた授業改善の実践研究を積極的に実施する必要がある。
・評価規準の精選が十分でないため、1時間の授業の中で、指導者が「いつ」「どんな方法で」「どのように」評価活動をしているかが明確でない面がある。指導者側の評価活動についての実践研究をする必要がある。

学力等把握のための学校としての取組

・京都市教育委員会の「教育課程実施状況把握調査」(12月と4月に実施)と、各教科研究会主催の「研究会テスト」(1月実施)、3年生の「洛水テスト」(6月・9月・10月・11月実施)の結果を分析して、生徒の学力実態の把握に努めている。

フロンティアスクールとしての研究成果の普及

・平成16年2月5日に2年次研究報告会を実施した。当日は、全学級での公開授業の後、2年次の研究成果を報告した。市内中学校・京都府外中学校・京都市教育委員会・校下小学校・保護者・学校評議員など多数の参加者があった。
・HPには研究報告会についての広報や、当日の様子についての報告を常時掲載している。また「学校便り」で本校の研究実践の様子を掲載している。そのため、今年度は、京都府外からも5名の参加者があった。
・市内定例の「研究主任研修会」の場で、研究推進の状況や研究の報告を発表し、全市中学校へ研究成果を発信している。
・研究報告会の場で本校の研究実践の取り組みを公開することで、各校の教育実践の工夫改善への刺激となっている。

次の項目ごとに、該当する箇所をチェックすること。(複数チェック可)

【新規校・継続校】	15年度からの新規校	14年度からの継続校		
【学校規模】	3学級以下 7～9学級 13～15学級	4～6学級 10～12学級 16学級以上		
【指導体制】	少人数指導 その他	T・Tによる指導		
【研究教科】	国語 外国語 保健体育	社会 音楽 その他	数学 美術	理科 技術・家庭
【指導方法の工夫改善に関わる加配の有無】		有	無	